

一般質問



吉田ゆみこ 議員 (ネット)

次期障害者福祉計画策定に向けて、現施策の課題洗い出しと障害者総合支援法および障害者差別解消法により求められる自治体の責務実現について

1 次期障害者福祉計画策定に向け議論が進んでいるが、現時点での達成度合いと課題は。2 8か所の指定特定相談事業所のうち、地域拠点相談支援センター4か所以外の4事業所については、品川区で事業実績がないが7この要因をどのように分析しているのか。3 民間の相談支援事業所を受け入れて活用する方向も必要では。4 相談支援専門員の数が他区に比べて圧倒的に少ない。増やすには事業所の数も増やすしかないのでは。5 サービス利用者の希望を計画に取り入れず、あたかもその相談支援専門員がサービス支給を決定しているかのような言動があるという。相談支援専門員の役割を明確にするため、どのような働きかけを行っているのか。6 災害時における支援体制の整備について、次期計画に向けてどのような具体策を盛り込む予定か。

福祉部長 1 各サービスの実績から、計画はおおむね達成できている。課題としては訪問系のサービス実績が少ないこと等が挙げられる。2 障害福祉サービスの幅広さや多様な障害者像によるプランのつくりにくさが挙げられる。3 民間事業所の活用には、地域の拠点相談支援センターと連携のもとで進める必要がある。

2 いる。第2層コーディネーターを2名とした根拠と増員の可能性について見解を。

区長 1 各地区民生委員協議会や町会・自治会長会議などへ参加し、登録の案内を行っている。また、地域ごとの登録者数は認知度が上がることで増加しており、今後も周知を図っていく。2 介護人材の裾野を広げることを目的としており、講座受講により、介護に関する理解の向上とともに、多様な地域福祉サービスの担い手育成も図っている。3 第2層協議体の生活支援コーディネーターの役割は、生活支援の担い手の養成や関係者間のネットワークの構築等であり、2名配置が適正と判断した。増員については、今後の進捗を見て検討していく。

日常生活支援総合事業(品川区総合事業)における支え愛・ほっとステーションの機能充実にについて
1 支え愛・ほっとステーションについて、今年度から全地域13か所に広がったが、ボランティアの地域支援員がたたくさん登録してくださることがこの仕組みを成功させるかなめの1つである。地域支援員登録者の確保と地域偏在の解消に向けての取り組みとは。2 すけっと品川というボランティア養成講座を社協に委託して開いている。受講者へ地域支援員登録の強制はできないが、地域支援員の活動との結びつけが必要では。3 支え愛・ほっとステーションはコーディネーターの役割が大変重要で、かつ広範囲にわたっ

1 計画について、国交省は特別区長会会長の理解をもつて各自治体の理解も得ているという認識を持っている。区は航路変更に同意していないことを正式な手続を踏んで国に示すべきでは。2 国交省は、氷の落下物は航空機由来と証明できなければ補償はしないと断言している。区は拳証責任の転換や、航路変更の困難さを主張すべきでは。3 都市環境部長 1 より具体的な対策の提示や説明会等を国に強く求めていく。2 万が一落下が発生した場合には、国が責任を持って調査を行い、航空事業者とともに対応することを確認している。



大沢 真一 議員 (自・未)

武蔵小山周辺の子育て環境の整備について

1 不登校や引きこもりの児童が一人でも閉じこもるのではなく、ふらっと立ち寄れる場所もつくらなければ、子どもたちはどんな社会の中で居場所を失う。地域全体で子どもを守るための区の取り組みの現状は。2 地域全体で子どもを守るためには、子ども目線のマンパワーによる仕組みづくりが必要である。子育てが一段落した母親や、一線を退かれたシニアの方など、社会のために何か役に立ちたいという方々は意外に多い。人材の確保と育成の現状と課題は。3 武蔵小山駅周辺には、様々な世代が交流できる場がスクエア往原を除き見当たらない。再開後、確実に訪れるであろう人口の増加や、多種多様な区民ニーズに備えた交流スペースの検討が必要では。

子ども未来部長 1 各児童センターでは、児童指導の専門職による児童の悩みや不安についての相談対応している。

子ども・若者応援フリースペース事業を展開している平塚橋高齢者多世代交流支援施設では、不登校や引きこもりなど、様々な生きづらさを抱えた子ども・若者と、その家族を応援する場所として利用されている。2 山中いきいき広場では、高齢者が子どもたちにお茶や生け花などの伝統文化を教える取り組みを行っている。今後も、地域全体で子どもたちを守るための一助として、高齢者の主体的な活動を支援していく。3 実現の可能性を含め、課題整理等を行うとともに、地域貢献施設として設置できるかなど、武蔵小山駅周辺の市街地再開発準備組合等へ検討を求めていく。

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および当連合会への助成金の要請
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿うよう制度の見直しに努めてまいりました。平成27年度から心身障害児教育事業費補助金を増額し、対象者1人につき補助額30万円といたしました。また平成27年度から私立幼稚園協会への補助金を507万円から550万円に増額しました。
このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などの見直しや増額を行ってきたところではありますが、私立幼稚園保護者教職員連合会への直接の助成は難しい状況です。現状の幼稚園協会への補助金を当連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと考えております。

1 再開発によって、まちの価値や住宅価格が上がり、テナント料が上がる。結果、資本金のあるチェーン店が進出してきてくる。商店街の歴史を担ってきた従来の商店が、開発後も「こやまらしさ」を醸し出し、活気を持ち続けるために、区は今後どのように開発と向き合い、指導していくのか。また、地域とのかかわりや地縁も強い個人店をどのように守っていくのか。

地域振興部長 1 区も含めた商店街と各地区が連携した当該地区開発連絡会等において、地元意向に即した魅力あるまちの形成や、地元店舗の継続営業等について活発な意見交換などを行っている。持続的なまちの発展には地元店舗の果たす役割は欠かせないものと認識しており、商店街と武蔵小山のまちが相互に発展できるよう、都や関係機関とも連携を図りながら、様々な支援を行っていく。
1 品川区の人口は増加が続いており、出生数も増えていくが、将来的には減少傾向になることが予想されている。一方、高齢者人口も今後増加が見込まれることから、医療や介護に要する負担はより一層増加していくことは確実であり、少子高齢化対策はより実効性のある取り組みを行うことが必要である。特に、町会・自治会などを基盤とする地域コミュニティの活性化もますます重要になってくる。区では、しながわ健康プラン21を策定し、区民一人ひとりが自発的に健康づくりに取り組んでいくきっかけづくりが進められているが、「健康」に関する区長の考え方は。1 新年度予算編成に際し、ダイナミックな健康増進策を。区長 1 健康寿命を延伸することは、増え続ける医療・介護需要を抑制するだけでなく、社会を支え続けていただく方々の増加にもつながる。区民一人ひとりが健康についての関心や知識を持つと同時に、区と区民、事業者、関係団体等との協働により、地域とのつながりの中で健康づくりを進めていく視点も大切であると考えている。1 健康づくり無関心層へのアプローチ戦略や、買がん内視鏡検診の導入など、サービス向上に資する健康増進策を打ち出したと考えている。